

## 導入促進基本計画

### 1 先端設備等の導入の促進の目標

#### (1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

人口減少社会において本市の人口は52万人前後を維持しており、高齢化率が低く若い人口構造となっているが、中・長期的には人口減少・高齢化による労働力の減少など、人口構造問題は避けて通れない課題となっている。

産業構造については、国内最大級の内陸型工業団地を有し、製造業における製造品出荷額は全国的に高い水準であり、付加価値額は製造業だけではなく、商業・サービス業など幅広い業種で中核市の上位に位置している。

一方で、地域に根付く地場産業や中小企業は、工業団地の誘致企業と比較し、特に、商業・サービス業において生産性が低い状況にあることから、先端設備等の導入やICTなどの技術活用により、生産性の向上を図る必要が生じている。

こうした中、本市の今後10年間の産業振興を図るための指針として、平成29年度に「うつのみや産業振興ビジョン」を改定し、特に、中小企業が持続的な成長ができるよう、「中小・小規模企業、地場産業等の振興」を施策の柱として位置付け、「ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進」を重点取組として掲げている。

#### (2) 目標

本市は、導入促進基本計画を策定し、中小企業の先端設備等導入計画を認定することにより生産性の向上を促進する。なお、本市においては、先端設備等導入計画を3年間で120件以上認定することを目標とする。

#### (3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

### 2 先端設備等の種類

多様な産業の設備投資を支援するため、本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等全てとする。

### 3 先端設備等の導入の促進に関する事項

#### (1) 対象地域

本計画の対象区域は、広く事業者の生産性向上を実現する観点から、市内全域を対象とする。

#### (2) 対象業種・事業

本計画の対象業種は、広く事業者の生産性向上を実現する観点から、全ての業種を対象とし、労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業を対象とする。

### 4 計画期間

#### (1) 導入促進基本計画の計画期間

本計画の期間は、国の同意を得た日から3年間とする。

#### (2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の期間は、3年間、4年間、または5年間とする。

### 5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

・雇用の安定を確保するため、人員削減を目的とした取組は先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・健全な地域経済の発展を図るため、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・市税を滞納している者の先端設備等導入計画は認定の対象としない。